



東京海上・外国債券ファンド 追加型投信 / 海外 / 債券

月次報告書

ファンドの特色(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

- 主に外国の国債に投資します。
「TMA外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として外国の国債に投資します。(ファミリーファンド方式)
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目標としアクティブに運用します。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
- ファミリーファンド方式で運用を行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

設定日	2001年3月30日	信託期間	2020年3月19日まで
決算日	3月20日(年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)		

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に外国の公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。投資信託は、**元本が保証されているものではありません**。また、**預貯金や保険と異なります**。当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

- 金利変動リスク : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

※5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

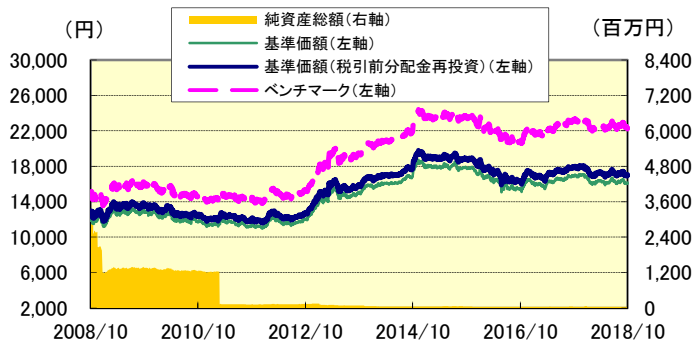


東京海上・外国債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※ベンチマークは設定日を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。(設定日:2001年3月30日)
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

基準価額・純資産総額

基準価額	16,149 円
純資産総額	38 百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.01	-0.82	-1.50	-4.16	-9.22	+70.59
ベンチマーク	-2.02	-0.55	-0.96	-2.78	-4.47	+124.58

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第13期	2014年3月20日	0 円
第14期	2015年3月20日	0 円
第15期	2016年3月22日	0 円
第16期	2017年3月21日	0 円
第17期	2018年3月20日	0 円
設定来累計		700 円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成

資産	比率(%)
外国債券	98.5
短期金融資産など	1.5
合計	100.0

純資産総額 19,765 百万円

国別投資比率(%)

国名	ファンド	ベンチマーク
アメリカ	46.0	45.9
カナダ	2.1	2.1
ユーロ圏	39.6	39.2
うち ドイツ	6.3	6.9
うち フランス	10.5	10.2
うち イタリア	10.3	8.7
イギリス	6.6	6.7
その他	4.2	6.1
合計	98.5	100.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
 ※「保有債券の属性情報」は、保有債券の時価評価額を基に計算しています。

保有債券の属性情報

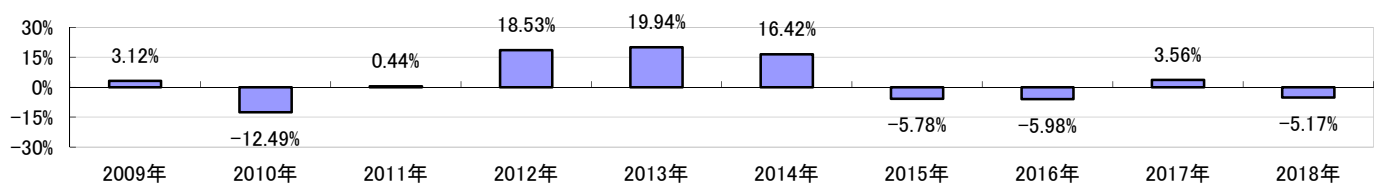
平均残存期間(年)	9.75
平均修正デュレーション	7.52
平均クーポン(%)	2.87
平均最終利回り(複利、%)	2.18

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	T 2 1/8 09/30/21	2.125	2021/9/30	USD	3.9
2	T 4 1/4 11/15/40	4.250	2040/11/15	USD	2.7
3	T 1 7/8 01/31/22	1.875	2022/1/31	USD	2.7
4	T 1 7/8 02/28/22	1.875	2022/2/28	USD	2.4
5	T 2 1/4 08/15/27	2.250	2027/8/15	USD	2.3
6	T 2 12/31/21	2.000	2021/12/31	USD	2.3
7	T 3 3/4 11/15/43	3.750	2043/11/15	USD	2.2
8	T 4 3/4 02/15/41	4.750	2041/2/15	USD	2.0
9	FRTR 1 05/25/27	1.000	2027/5/25	EUR	1.6
10	T 2 3/4 08/15/42	2.750	2042/8/15	USD	1.6

組入銘柄数 189

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

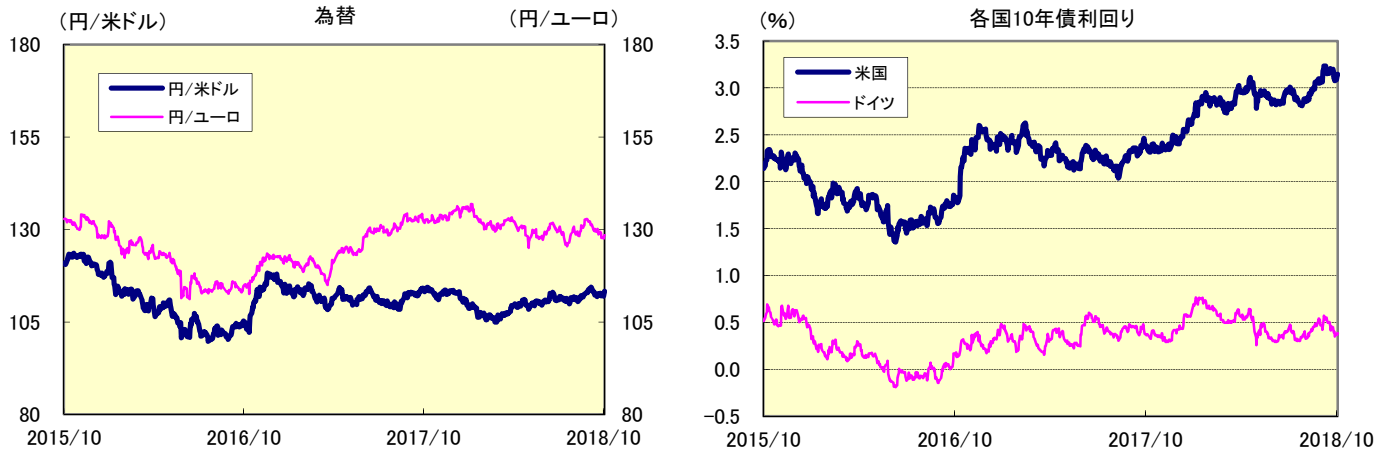
※5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



東京海上・外国債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

主要国の為替・金利の動き(過去3年)



出所:ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

市場動向と運用状況

(債券)

米国債利回りは上昇しました。月初は、米国雇用統計で発表された失業率の低下や平均時給の上昇などから米国債利回りは上昇しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念などを背景とした米国株式市場の下落とともに米国債利回りは小幅に低下しましたが、月後半に入りFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で利上げ継続姿勢が示されたことや、株式市場がやや落ち着いたことなどから、月末にかけて米国債利回りは上昇しました。

ドイツ国債利回りは低下しました。月初は堅調な米国雇用統計などを背景にドイツ国債利回りは上昇しましたが、その後はイタリアの予算案を巡るイタリア政府とEU(欧州連合)との対立を背景にイタリアの財政懸念が強まったことなどからドイツ国債利回りは低下しました。

(為替)

米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。月前半は、米国株式市場や原油価格の下落などを受けて円高米ドル安基調となりました。月後半は、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ継続姿勢や堅調な米国消費者信頼感指数などの経済指標を背景に米ドルは上昇し、前月末対比ではおおむね横ばいとなりました。

このような環境下、当ファンドの基準価額は前月末対比下落して月を終えました。

ポートフォリオの平均修正デュレーションはベンチマーク対比長期化を維持しました。

※5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>



東京海上・外国債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 購入単位 : 販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 : 販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 : 原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 : 原則として午後3時までとします。
受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
- 購入の申込期間 : 原則として、毎営業日にお申込みを受け付けます。
- 購入・換金申込不可日 : 購入・換金のお申込み日がニューヨーク、ロンドンおよびフランクフルトの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。
- 信託期間 : 2020年3月19日まで(2001年3月30日設定)
- 決算日 : 3月20日(年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)
- 収益分配 : 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 課税関係 :
 - ・ 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。
 - ・ 課税上は株式投資信託として取扱われます。
 - ・ 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 - ・ 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
 - ・ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資者が直接的に負担する費用
 - ・ 購入時手数料 : ありません。
 - ・ 信託財産留保額 : ありません。
- 投資者が信託財産で間接的に負担する費用
 - ・ 運用管理費用(信託報酬) : 信託財産の純資産総額に**年率1.3392%(税抜1.24%)**を乗じて得た金額
 - ・ その他の費用・手数料 : 信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。
* 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用(下表参照)

純資産総額	財務諸表の監査に要する費用
200億円以下の場合	純資産総額に年率0.0432%を乗じた金額(上限年43.2万円の1日分相当額)
200億円超の場合	年43.2万円の1日分相当額+純資産総額200億円超の部分に年率0.00324%を乗じた金額

※監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※5ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>



東京海上・外国債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

委託会社、その他関係法人

■委託会社:東京海上アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

■販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※野村證券株式会社は、現在、新規申込の取扱いを行っていません。

《当ファンドの照会先》

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。